

平成26年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

児童生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、自分らしい生き方を実現するための力を養い、社会の一員として生きがいを持ち、積極的に社会に参画する意欲と態度を育成することをめざした教育活動を行う。

そのために以下の点を重点目標として学校経営に取り組む。

1. 生徒が安全・安心に学習活動に専念できる学校
2. 知的障がい教育の専門性を高め、生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導及び支援を提供できる学校
3. キャリア教育を推進し、生徒のニーズに応じた進路実現を支援できる学校
4. 生徒の安定した生活を支援し、また、特別支援教育のセンター的機能を発揮する学校

2 中期的目標

1. 生徒が安全・安心に教育活動に専念できる学校

(1) 大災害時をシミュレーションし、学校内外での対応を検討する。

ア P T Aとも連携し、必要な備蓄品の検討や購入システムの確立を図る。

*H26年度は必要な備蓄品の検討を引き続き行うとともに、大災害に対する教職員・保護者の意識の向上のための研修等を計画する。

*H27年度は必要な備蓄品の整理・検討を行うとともに、大災害に対する教職員・保護者の意識の向上のための研修等を引き続き計画する。

さまざまな場面を想定し（校外学習時、登下校時）、対応マニュアルを検討する。

イ 個別の教育支援計画とも連動した「災害時用情報調査票」の作成及び保管方法について検討する。

*H26年度はH25年度の反省をもとに、「災害時用情報調査票」の作成及び保管方法及び活用について確定させる。

ウ 災害時を想定し、地域の自治会と連携を深める。

*H27年度は地域の自治会と十分に連絡・調整しながら、災害時の近隣商業施設との連携・協力について検討する。

2. 知的障がい教育の専門性を高め、生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導及び支援を提供できる学校

(1) 教員の授業力の向上及び知的障がい教育における専門性の向上を図る。

ア 校内での研究授業を積極的に実施し、テーマを決めた充実した研究協議を行い、授業力の向上を図る。

*H26年度は1年目の教諭は全員研究授業を行う。2～3年目の教諭はテーマを絞り込んで5人程度の研究授業と充実した研究協議を行う。

*H27年度も同様

イ O J T及び校内研修を充実させ、専門性の向上に努める。

*H26年度は4年目の教諭に教科を調整の上、教育実習生の指導を経験させる。また、支援部・研究部を中心に専門的な校内研修を行う（PT, OT, ST等を活用した研修等を10回程度実施する）。

*H27年度も同様

ウ 専門性の向上につながる研修に積極的に参加させる。

*H26年度は中学部・高等部それぞれで3人以上、校長マネジメント経費を活用し、専門性の向上につながる研修に参加させ、伝達講習を実施する。

*H27年度は中学部・高等部それぞれ可能な範囲（通学区域の変更に伴う教員数との兼ね合い）で、校長マネジメント経費を活用し、専門性の向上につながる研修に参加させ、伝達講習を実施する。

3. キャリア教育を推進し、生徒のニーズに応じた進路実現を支援できる学校

(1) 生徒の卒業後の自立を見据え、生徒の持つ可能性を最大限に伸ばすように努める。

ア 高等部卒業後の進路に向けて、実習先を確保し、高等部全学年での実習（体験実習・現場実習）を充実・定着させる。

*H26年度は実習先開拓のための企業訪問を100ヶ所以上行う。実習時の教員の巡回指導も充実させる。

*H27年度は通学区域の変更に伴い生徒数減となるため、状況を見極めて企業訪問及び巡回指導を行う。

イ 卒業後すぐに就職することをめざす生徒にはクリーンコース（職業コース）を中心に就労に向けた指導を行い、就職希望者全員の就職をめざす。

*H26年度はH25年度の反省を踏まえて、クリーンコースの教育課程や担当者配置等の充実を図る（H27年度の通学区域の変更に伴う生徒数減も視野に入れながら）。

*H27年度は高等部各学年の生徒数やクリーンコース希望者数等を勘案し、職業コースを展開する。

ウ 高等部と連携し、中学部でのキャリア教育を充実させる。

*H26年度はクリーンコースでの中学部3年生の体験実習を行う。

*H27年度は高等部主催の講演会（卒業生の話を聞く）に中学部生徒も参加させる。

4. 生徒の安定した生活を支援し、また、特別支援教育のセンター的機能を発揮する学校

(1) 関係機関と連携し、校内では家庭及び学校での生徒の安定した生活の確立に努め、校外では地域支援の充実に努める。

ア コーディネーター及び支援部を中心に据え、生徒の課題解決へ向け、チームでスピーディーに、タイムリーに関わることができるよう、校内システムを充実させる。

*H26年度は経験の少ない教諭がコーディネーターと共に学年でチームとして支援の必要なケースに中心メンバーとして取り組む。

*H27年度も同様。

イ 北河内地域の支援学校の一つとして、他の支援学校と連携・協力しながら、地域支援を充実させる。

*H26年度はH25年度実績を基に地域支援の充実に努め、巡回相談や講師派遣の依頼にはすべて応じる。市の各種協議会や事例検討会等にはコーディネーターと共に経験の少ない教諭も出席・協力する。

*H27年度は通学区域の変更に伴う教員数を勘案し、巡回相談や講師派遣の依頼にはすべて応じることを基本に校内体制を再構築する。経験の少ない教諭の各種協議会や事例検討会等への出席も積極的に進める。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成26年10月実施分]	学校協議会からの意見
<p>○生徒・保護者・教職員を対象に実施 回収率は生徒 80% (内 14%は全項目無回答)、保護者 79%、教職員 86%。</p> <p>【教育活動に関するもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校・授業が楽しい」と回答している生徒・保護者が80%を超えており、概ね生徒にとって楽しい学校・クラス運営が行われている。 ・「学校行事はよく工夫されている」との保護者回答が90%以上で、高評価を得ている。教職員も80%以上が評価をしている。 ・「学校は必要な情報を知らせている」との保護者回答が90%以上あり、進路等に関する情報が提供できている。 ・「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成・評価についても保護者からは90%以上の高評価を得ている。 ・「支援教育に関する教員の専門性」については保護者から約70～80%は評価を得ているが、約10～20%は評価を得ていない。約20%の教職員も不十分さを感じており、専門性の向上が大きな課題である。 ・「効果的な職員研修の実施」については、約30%の教職員があまりあてはまらないと回答しており、研修内容等の検討が必要だと思われる。 ・「キャリア教育の推進」については、約10%の保護者があまりあてはまらない、20%がわからないと回答しており、理解啓発の必要性を感じる。 <p>【学校運営・経営に関するもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「保護者に対する学校の相談体制、災害時・緊急時の対応」については、約80%の保護者が高評価をしている。 ・「学習環境面としての学校の施設・設備」については、40%以上の保護者が低評価をしており、教職員からも課題が出され、改善が必要である。 ・「学校のホームページの情報」については、わからないとの回答が30%を超え、周知等が必要である。 ・「校内での業務等」について、30%前後の教職員が課題もあると考えているが、約80%の教員がやりがいを感じながら、仕事全般に取り組んでいる。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の支援教育における専門性の向上 ・学習環境（施設設備面）の改善 ・キャリア教育への理解と実践 ・ホームページの充実を含め、学校から家庭への積極的な情報提供の実施 	<p>第1回（6/23）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校経営計画について <ul style="list-style-type: none"> ・各項目について計画どおり進めていただきたい。 ○学部間の連携について <ul style="list-style-type: none"> ・「個別の指導計画」も作成・引き継ぎがれているが、個々の子どもの発達に合った対応をしてほしいことと中学部でも高等部でも子どもが学校へ行くのが楽しいと思える学校であることに留意してほしい。 ○枚方の新校について <ul style="list-style-type: none"> ・保護者は新校について詳しいことを聞きたいと思っているので、できる限り情報は伝えてほしい。また、不安も感じているし、意見も伝えたい。 ○大災害時の対応、地域連携について <ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる場合を想定した、事細かいマニュアル作成は難しいが、保護者との情報共有がポイント。保護者との意見交換も必要。 ○卒業後の連携について <ul style="list-style-type: none"> ・自立センターでも、就労以前の課題として、生活訓練の部分に時間がかかる実態がある。学校を卒業後も、学校での取り組みが次の機関でも活かせるように医療、福祉、労働、教育で連携していく必要がある。 <p>第2回（12/11）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害時の対応について <ul style="list-style-type: none"> ・対応マニュアルについては、指揮命令系統が曖昧になることがあるので、全教職員が理解することが重要で、そのためには、学年や学部で意見交換を行いながら作成していくことが必要である。 ・個々の情報の活用については、個人情報保護の点から難しいところはあがるが、命と安全を守る上からも必要である。 ○学校教育自己診断について <ul style="list-style-type: none"> ・専門性の向上では、教師という仕事に携わる上で、自分に足りないことを真摯に受け止めスキルアップすることが必要であり、そうすることがプロだと思う。 ○授業アンケートについて <ul style="list-style-type: none"> ・教員は評価されるのを嫌う傾向がある。いかに評価してもらおうか、それができれば、魅力ある教員になることができるのではないかと。 ○キャリア教育について <ul style="list-style-type: none"> ・卒業後も地域（様々な活動場所）と学校との関係が途切れることなく継続して連携していきたい。「個別の教育支援計画」をうまく活用していきたい。 <p>第3回（2/27）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○安全安心な学校づくり <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の備蓄品の試食の機会は必要である。 ・緊急時の対応マニュアルを実際に活用できるように、訓練が大切である。 ・通学バス乗車中など、いろいろな場面における対応を検討していくことが必要である。 ○授業力及び専門性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・学校卒業後を踏まえ、生徒の長所を伸ばせるように、若手教員、ベテラン教員それぞれの持ち味を活かしてほしい。 ・校長マネジメント予算を活用した外部人材による指導等も大切である。 ○社会的自立への支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・学校と進路先が連携していくことが大切である。 ・生徒が地域に出たときに生徒の情報をしっかりと伝えていくことが、切れ目のない支援のために必要である。 ・福祉、医療、教育の連携及びアフターケアも大切である。 ○校内支援・校外支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・地域支援では、支援学級等の担任だけでなく、管理職も含め学校全体の意識が高まることが大切である。 ○次年度の学校経営計画について <ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づき、学校できめ細かい取り組みが実施されていることが分かった。こうした取り組みは生徒が社会に出たときに役立つので、次年度も引き続き、充実した取り組みを期待する。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 安全安心な学校づくり	<p>(1) 大災害時をシミュレーションし、学校内外での対応を検討</p> <p>ア・備蓄品の整理・検討</p> <p>イ・「災害時用情報調査票」の作成</p>	<p>ア・平成27年度の通学区域変更を視野に入れ、PTAと連携し、現在備蓄しているものの整理を行う。また、必要な備蓄品（消耗品等を含む）の検討・購入も行う。</p> <p>・防災に関する研修を教職員対象及び保護者対象で実施する。</p> <p>イ・大災害時の安否確認方法として、「災害時用情報調査票」を「個別の教育支援計画」に組み込んで、作成する。</p>	<p>ア・平成27年度の通学区域変更に関係する新校・他校とも連絡・調整し、備蓄品の整理ができたか。</p> <p>・防災に関する研修を教職員対象及び保護者対象で実施できたか。</p> <p>イ・「災害時用情報調査票」の記載内容を再検討し、「個別の教育支援計画」に組み込めたか。</p>	<p>ア・備蓄品の整理及び追加購入を実施。新校との調整も行き、必要物品の購入を計画（○）</p> <p>・府立支援学校 PTA 協議会冬季研修会「大災害から子どもたちを守る家族、学校、地域」での情報共有を行ったが、研修は未実施（△）</p> <p>イ・「災害時用情報調査票」は「個別の教育支援計画」に組み込み作成済み（○）</p> <p>・居住場所での避難先等の確認と整理ができた。</p>

2 授業力及び専門性の向上	<p>(1) 教員の授業力の向上及び知的障がい教育における専門性の向上</p> <p>ア・研究授業・研究協議の充実 イ・OJTの実施 ウ・研修</p>	<p>経験の少ない教諭の育成</p> <p>ア・初任者は全員が研究授業を実施する。 ・2～3年目の教諭はテーマを絞り、5人程度が研究授業を行い、研究協議を行う。</p> <p>イ・4年目の教諭を中心に教育実習生を担当し、指導する立場を経験する。</p> <p>ウ・専門性の向上に直結する内容の研修を受講(校長裁量予算の活用も含めて)し、校内(校外も含め)にフィードバックする。 ・校内での支援教育のベースとなる基礎的な研修等を充実させる。</p>	<p>ア・初任者全員が研究授業を実施できたか。 ・テーマに沿った充実した研究協議が行えたか。</p> <p>イ・4年目の教諭が指導するという逆の立場から新たな課題意識を持つことができたか(複数人)。</p> <p>ウ・専門性の高い研修へ教諭を派遣し、受講した内容を校内(校外も含め)にフィードバックできたか(6人以上)。 ・管理職等による講義や必要な資料等の提供(週1回ペース)ができたか。</p>	<p>ア・8人中8人が終了(○) ・3人が研究授業を実施し、前後で有意義な研究協議が実施できた(○) ・特に授業前の研究協議では、生徒に提示する教材や提示方法など、熱心に議論され、内容の濃い授業へとつながった。</p> <p>イ・2人が実習生を担当し、課題を確認した(○) ・生徒の実態把握や教材の提示方法など再確認ができた。</p> <p>ウ・現在3人を派遣し、後1人も派遣予定。伝達講習会も計画中(△) ・資料は週1回ペースで配付(○)</p>
3 社会的自立への支援の充実	<p>(1) 生徒の卒業後の自立を見据え、生徒の持つ可能性を最大限に伸ばす。</p> <p>ア・実習の充実 イ・クリーンコースの充実 ウ・キャリア教育の充実</p>	<p>経験の少ない教諭の育成</p> <p>ア・進路部を中心としながら、経験の少ない教諭が生徒が実習に至るまでの様々な手続きや、実際に実習先に出向き、様々なノウハウを学ぶことで実習を充実させる。また、実習先の開拓を行う。</p> <p>イ・クリーンコース担当者間の意思疎通を図り、授業内容を充実させ、系統性を持たせる。その中でも授業内実習の更なる充実を図る。 ・就職を希望する高等部3年生の生徒への指導をより充実させ、就職させる。</p> <p>ウ・中学部生徒がクリーンコースや高等部の職業教育を見学・体験するなど、中学部でのキャリア教育を充実させる。また、保護者への見学会等も計画し、情報提供にも努める。</p>	<p>ア・経験の少ない教諭も積極的に実習先に出向き、その考え方や状況を把握し、また、実習先での生徒の課題や学校としての課題等に気づくことができたか(全巡回指導 250回以上) また、新規に実習先の開拓を行えたか。(開拓訪問 100ヶ所以上)</p> <p>イ・クリーンコースの指導方法・指導内容等に広がりや新たな工夫が見られたか。 ・高等部3年生就職希望者全員が就職できたか(100%)。</p> <p>ウ・中学部生徒の高等部見学やクリーンコースの体験実習を実施できたか。 保護者への情報提供を効果的に行えたか。</p>	<p>ア・企業への巡回指導を約100回、福祉施設体験実習等の巡回も約100回実施 卒業生アフターケアでの訪問を約30回実施(○) 企業実習先開拓のための訪問約40回実施(△) ・卒業生に対するアフターケアの必要性や重要性の確認ができた。</p> <p>イ・新たな取り組みとして朝の活動を取り入れた(清掃や水やり等)(○) ・就職希望者2人の内定及び4人の職業訓練校合格(○) ・他の生徒も希望する進路の確保ができた。</p> <p>ウ・中学部3年生が3学期に見学する予定 保護者への情報提供も行ったか。</p>
4 校内支援・校外支援の充実	<p>(1) 校内では家庭及び学校での生徒の安定した生活の確立、校外では地域支援の充実</p> <p>ア・校内支援の充実 イ・校外支援の充実</p>	<p>経験の少ない教諭の育成</p> <p>ア・家庭への支援や生活指導的な支援等の必要な生徒に対して、学年の支援部メンバーがコーディネーターと共に校内でチームの中心メンバーとして取り組む。</p> <p>・校内ケース会議の事例を基に、事例検討会を実施し、成功例・失敗例を具体的に検討する。</p> <p>イ・地域からの巡回相談や講師派遣の依頼には、すべて応じる。 ・各市の各種協議会や事例検討会等にはコーディネーターと共に経験の少ない教諭も出席・協力する。</p>	<p>ア・校内でチームとしての支援が必要なケースに、学年の支援部メンバーがコーディネーターのアドバイスを受けながら、ケース会議等の中心となり、進言や提案が行えたか。</p> <p>・事例を通し、生徒や家庭に対するチームとしてのアプローチのノウハウ等を学ぶことができたか(10ケース程度)。</p> <p>イ・地域からの巡回相談や講師派遣の依頼に、すべて応じたか。 ・経験の少ない教諭が地域の実際を知り、自分に必要な専門性を明らかにできたか(のべ20回以上)。</p>	<p>ア・学年の支援部メンバーが「ケース会議」の中心となり、中学部4回、高等部9回実施。それ以外の「打ち合わせ」は多数実施(○) ・支援部メンバーの意識や力量がアップした。 ・事例検討会で3事例について検討(△)</p> <p>イ・地域巡回は約40回、講師派遣は16回実施 ・経験の少ない教諭の同行は、のべ20回実施(○) ・経験の少ない教諭が地域支援の実際に触れることができた。</p>